

パーク 24(4666)



— 今期 3 期ぶりの最高益へ 一段の増配が今後の焦点か —

パーク 24 が 15 日に発表した 2015 年 10 月期の業績は増収増益となりました。売上高は前期比 7%増収の 1797 億円、営業利益は同 6%増益の 187 億円で、売上高、営業利益とも会社計画にほぼ沿う格好での着地となり、営業利益は消費増税の影響で 1 割の減益となった前期から増益に転じました。

事業別の営業利益をみると、主力の駐車場事業は消費増税の影響が期の途中まで残り前期比 2%減となって会社計画も下回りましたが、計画を大きく上回って大幅増益となったカーシェアリングやレンタカーのモビリティ事業が駐車場事業の落ち込みをカバーし増益を確保しています。

そのモビリティ事業では営業利益が前期比 2.7 倍の 28 億円となっています。カーシェアリングでの法人会員利用促進による平日売上げの向上などにより売り上げが伸びる一方で、ガソリン価格の低下などでコストが低下し大幅増益となりました。

消費増税の影響が残り減益となった駐車場事業ですが、4 月以降回復傾向がみられます。このため 2014 年 11 月から 2015 年 3 月までの経常利益は前年比 15%減の水準に落ち込んでいましたが、それが 2015 年 4 月から 10 月でみると同 20%増と前年を大きく上回る格好となっています。

今期の駐車場事業の営業利益は前期比 8%近い増益に転じる見通しですが、7 月から回復がより鮮明となってきていることから実現可能性は高いといえそうです。モビリティ事業の収益改善も続くとみられ、今期の営業利益は前期比 13%増の 212 億円と 2013 年 10 月期の 195 億円を上回って過去最高益を 3 期ぶりに更新する見込みです。

今期の 1 株当たりの配当は前期を 5 円上回る 60 円となっています。期初段階での増配発表は珍しく業績への自信のあらわれともとれます。しかし、増配ながら配当性向は 64.7%となる見込みで、前期や前々期の 70%程度から低下します。一段の増配に対し会社側の歯切れはよくないものの、業績が上振れるようだと増配への期待も高まりそうです。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会